

用語解説

(貸借対照表)

用 語	解 説																
普通会計	地方公共団体ごとに異なっている各会計の範囲について財政比較などのため統一的に用いられる地方財政統計上の会計区分。本市の普通会計は次のとおり。 ・ 一般会計 ・ 土地区画整理事業清算特別会計 ・ 地域下水道事業特別会計 ・ 土地区画整理事業用地取得特別会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計																
公営事業会計	普通会計と同じく財政統計上の会計区分。本市の公営事業会計は次のとおり。 ○公営企業会計 ・ 病院事業特別会計 ・ 交通事業特別会計 ・ 水道事業特別会計 ・ 工業用水道事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 船舶事業特別会計 ・ 中央卸売市場特別会計 ・ 桜島観光施設特別会計 ○公営企業会計以外の特別会計 ・ 交通災害共済事業特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 老人保健医療特別会計（×平成22年度末で廃止） ・ 後期高齢者医療特別会計																
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産。行政目的別に分類しており、予算科目との対応は次のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th><th>予算科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費、労働費、商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費、その他</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費、その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
消防	消防費																
総務	総務費、その他																
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。平成23年度末の貸借対照表においては、普通財産のうち売却による処分を決定し、売却対象としている土地を売却可能資産とし、その公正価値評価として売却予定価格で計上。																
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出捐金など。																
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくもの。																
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。																
未収金	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。																
回収不能見込額	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等から算定。																
退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債・翌年度支払予定退職手当に計上。																

損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。
賞与引当金	将来発生すると考えられる期末・勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4か月分を算定。
公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた国・県からの補助金額。
公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた一般財源の額。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当金等が大きいために、マイナスとなっている。
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。

(行政コスト計算書)

用 語	解 説
退職手当引当金繰入等	貸借対照表に計上したN年度末退職手当引当金－N－1年度退職手当引当金＋N年度退職手当の額
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上したN年度末賞与引当金と同額。
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる額。
社会保障給付	生活保護費、児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費。
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	N年度末回収不能見込額－N－1年度末回収不能見込額＋N年度不納欠損額
経常収益	行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)を計上。使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、連結においては保険料、事業収益等が該当。
純経常行政コスト	経常コストから経常収益を控除した額。

(純資産変動計算書)

用 語	解 説
純経常行政コスト	行政コスト計算書で算定される経常コストから経常収益を控除した額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の振替のための項目。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(資金収支計算書)

用 語	解 説
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や貸付金、出資金などの支出とその財源に係る資金収支。